



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成27年5月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,242	△54.4	534	△82.5	525	△82.6	338	△81.8
26年12月期第1四半期	9,307	345.0	3,055	—	3,022	—	1,864	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 337百万円 (△81.5%) 26年12月期第1四半期 1,824百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	47.41	—
26年12月期第1四半期	261.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第1四半期	25,582	12,910	50.5	1,808.07
26年12月期	22,639	12,988	57.4	1,819.07

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 12,909百万円 26年12月期 12,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,500	12.7	3,050	10.1	3,050	9.7	1,830	△15.2	256.31
通期	17,000	2.6	1,440	△21.1	1,440	△22.2	860	△45.8	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	7,499,025 株	26年12月期	7,499,025 株
27年12月期1Q	359,111 株	26年12月期	359,111 株
27年12月期1Q	7,139,914 株	26年12月期1Q	7,140,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善の動きが、雇用・所得環境の改善につながり、また、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算において、平成25年度の5.5兆円には及ばないものの、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として総額3.5兆円が確保され、特に当社グループの強みが活かせる「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」に1.7兆円が配分されたことから、比較的堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレートガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、引き続き、①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高31億5千9百万円（前年同四半期比22.6%減）、受注残高137億2千7百万円（前年同四半期比70.0%増）、売上高42億4千2百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しており、その中でも、前連結会計年度においては消費増税の影響で第1四半期に集中しましたが、当連結会計年度は例年のペースに復したことにより、第1四半期の売上高は減少しております。

また、営業利益は5億3千4百万円（前年同四半期比82.5%減）、経常利益は5億2千5百万円（前年同四半期比82.6%減）、四半期純利益は3億3千8百万円（前年同四半期比81.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は35億5千6百万円(前年同四半期比37.6%減)、セグメント利益は4億2千8百万円(前年同四半期比72.9%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は6億2百万円(前年同四半期比82.0%減)、セグメント利益は6千1百万円(前年同四半期比95.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は4千8百万円(前年同四半期比80.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は6千6百万円(前年同四半期比 56.0%増)、セグメント利益は4千4百万円(前年同四半期比 76.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億4千3百万円増加し、255億8千2百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加5億8千4百万円、受取手形及び営業未収入金の増加18億8千4百万円、仕掛品の増加4億9千5百万円により、前連結会計年度末に比べ29億4千5百万円増加し、106億5千2百万円となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少5千6百万円、基幹系システムの購入等による無形固定資産の増加5千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、149億2千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ30億2千2百万円増加し、126億7千2百万円となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加4億6千5百万円、短期借入金の増加22億2千5百万円、未払法人税等の減少6億7千2百万円、賞与引当金の増加2億5千6百万円により、前連結会計年度末に比べ27億7千7百万円増加し、90億9千3百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少2千5百万円、退職給付に係る負債の増加2億9千万円により、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、35億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少し、129億1千万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は50.5%であり、また、支払能力を示す流動比率は117.1%であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(平成27年2月6日発表「平成26年12月期決算短信」)から変更はありません。

理由は、第1四半期の売上高が42億4千2百万円(前年同四半期比54.4%減)となったものの、これは主に、季節変動特性として売上が上半期に集中する中でも、前連結会計年度は消費増税の影響により第1四半期に集中したのに対して、当連結会計年度は例年のペースに復したことによるものであり、売上高が前年同四半期に比べ50億6千5百万円減少した一方で受注残高は137億2千7百万円(前年同四半期比70.0%増)と前年同四半期に比べ56億5千万円増加していることによります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9千1百万円増加し、利益剰余金が2億9千1百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	1,729,506
受取手形及び営業未収入金	1,089,766	2,974,306
有価証券	2,984	3,176
仕掛品	5,075,292	5,570,490
貯蔵品	28,206	20,753
繰延税金資産	200,994	235,811
その他	175,990	131,520
貸倒引当金	△11,095	△12,704
流動資産合計	7,706,924	10,652,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,574,224	4,517,499
土地	7,624,755	7,624,755
その他(純額)	852,361	833,475
有形固定資産合計	13,051,341	12,975,730
無形固定資産	86,497	142,529
投資その他の資産		
投資有価証券	886,671	896,498
繰延税金資産	5,694	5,574
その他	915,272	922,663
貸倒引当金	△13,400	△13,400
投資その他の資産合計	1,794,238	1,811,335
固定資産合計	14,932,078	14,929,595
資産合計	22,639,002	25,582,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	691,623	1,157,148
短期借入金	2,495,442	4,720,664
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	912,721	239,840
賞与引当金	86,921	343,011
受注損失引当金	28,251	5,704
その他	2,036,641	2,577,315
流動負債合計	6,316,600	9,093,684
固定負債		
社債	275,000	250,000
長期借入金	135,209	130,043
繰延税金負債	86,583	74,840
役員退職慰労引当金	254,702	248,472
退職給付に係る負債	2,342,575	2,633,328
その他	239,333	241,831
固定負債合計	3,333,402	3,578,515
負債合計	9,650,003	12,672,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	6,245,415
自己株式	△139,252	△139,252
株主資本合計	12,709,423	12,631,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,139	229,011
為替換算調整勘定	39,131	40,288
退職給付に係る調整累計額	19,302	8,167
その他の包括利益累計額合計	278,573	277,467
少数株主持分	1,001	816
純資産合計	12,988,998	12,910,256
負債純資産合計	22,639,002	25,582,456



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,307,752	4,242,747
売上原価	5,480,466	2,900,241
売上総利益	3,827,285	1,342,505
販売費及び一般管理費	772,277	808,349
営業利益	3,055,008	534,156
営業外収益		
受取利息	3,096	1,362
受取配当金	589	1,418
受取保険金及び配当金	-	5,111
保険事務手数料	1,513	1,080
その他	3,155	4,595
営業外収益合計	8,354	13,567
営業外費用		
支払利息	8,487	6,576
持分法による投資損失	18,589	13,486
損害賠償金	11,570	-
その他	1,863	2,503
営業外費用合計	40,510	22,566
経常利益	3,022,852	525,157
税金等調整前四半期純利益	3,022,852	525,157
法人税、住民税及び事業税	1,285,401	222,756
法人税等調整額	△126,944	△36,113
法人税等合計	1,158,456	186,643
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,395	338,514
少数株主損失(△)	-	△20
四半期純利益	1,864,395	338,534

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,395	338,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,795	8,871
為替換算調整勘定	△2,044	922
退職給付に係る調整額	-	△11,135
持分法適用会社に対する持分相当額	-	155
その他の包括利益合計	△39,839	△1,185
四半期包括利益	1,824,555	337,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,555	337,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	△98

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,694,916	3,338,642	246,104	28,088	9,307,752	—	9,307,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,407	—	—	14,817	19,224	△19,224	—
計	5,699,324	3,338,642	246,104	42,905	9,326,976	△19,224	9,307,752
セグメント利益	1,581,808	1,368,088	79,729	25,381	3,055,008	—	3,055,008

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,539,385	602,526	48,725	52,109	4,242,747	—	4,242,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,491	—	—	14,817	32,308	△32,308	—
計	3,556,876	602,526	48,725	66,926	4,275,055	△32,308	4,242,747
セグメント利益	428,026	61,412	6	44,711	534,156	—	534,156

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。